

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	259,218	273,889	277,557	285,479	298,594
経常利益(百万円)	16,154	15,611	13,723	14,431	15,361
当期純利益(百万円)	9,256	8,293	6,421	6,460	5,698
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,666
純資産額(百万円)	93,670	97,541	100,791	105,128	108,498
総資産額(百万円)	219,177	229,782	242,289	239,832	247,688
1株当たり純資産額 (円)	1,771.12	1,879.79	1,967.39	2,058.10	2,136.72
1株当たり当期純利益 金額(円)	175.02	157.19	124.27	126.39	111.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	42.5	41.6	43.8	43.8
自己資本利益率(%)	10.3	8.7	6.5	6.3	5.3
株価収益率(倍)	21.65	15.33	15.22	19.27	18.91
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,657	15,066	13,130	19,928	20,535
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,956	15,702	14,528	8,317	9,975
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,308	560	252	12,238	7,829
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,697	9,665	8,038	7,410	10,141
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,601 [3,430]	3,782 [3,547]	3,820 [3,678]	3,974 [3,801]	4,137 [4,024]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	234,570	248,837	252,755	271,855	286,368
経常利益(百万円)	13,541	12,818	10,784	11,887	13,660
当期純利益(百万円)	8,312	6,807	4,869	5,628	4,873
資本金(百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	54,409	54,409	54,409	54,409	54,409
純資産額(百万円)	88,411	90,796	92,494	95,999	98,544
総資産額(百万円)	196,099	210,198	222,058	226,543	233,376
1株当たり純資産額 (円)	1,671.68	1,749.79	1,805.44	1,879.38	1,940.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	157.17	129.02	94.24	110.11	95.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	43.2	41.7	42.4	42.2
自己資本利益率(%)	9.8	7.6	5.3	6.0	5.0
株価収益率(倍)	24.11	18.68	20.07	22.11	22.11
配当性向(%)	21.6	26.4	36.1	30.9	35.5
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,055 [2,700]	3,229 [2,835]	3,277 [3,018]	3,599 [3,323]	3,743 [3,524]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の1株当たり配当額には、ホームセンター開業30周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年4月	新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月	個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。(会社設立日、昭和37年7月2日)
昭和38年12月	昭和石油瓦斯(株)とL P ガス特約店契約を締結。L P ガス、石油販売を開始。
昭和42年11月	新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、L P ガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月	商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月	北星産業(株)(現連結子会社)を設立。
昭和52年4月	ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店(第1号店)を開店。
昭和58年9月	専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月	(株)ライフコメリ(現連結子会社)を設立。
昭和60年7月	商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月	本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月	(株)ブリージーグリーン(元連結子会社)を設立。
昭和62年10月	新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月	(株)ムービータイム(現連結子会社)を設立。
平成2年5月	(株)ビット・エイ(現連結子会社)を設立。
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月	事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	(株)アテナ(元連結子会社)の株式を取得。
平成13年4月	ミスタージョン(株)(元連結子会社)と資本業務提携。
平成14年4月	(株)アクア(現連結子会社)を設立。 (平成19年4月1日付で商号を(株)コメリキャピタルに変更)
平成14年5月	(株)キッコリー(元連結子会社)の株式を取得。
平成14年10月	(株)ヤマキ(元連結子会社)と資本業務提携。
平成16年2月	ミスタージョン(株)及び(株)ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	本店を新潟市清水(現南区清水)4501番地1に移転。
平成18年4月	ミスタージョン(株)及び(株)キッコリーを吸収合併。
平成18年10月	(株)ブリージーグリーンを吸収合併。
平成21年4月	(株)ヤマキを吸収合併。
平成21年10月	(株)アテナを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社12社で構成されております。その事業は、住まいの分野を事業の中核と捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として、流通業を営んでおります。また、関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ホームセンター

(株)コメリ ホームセンター事業を行っており、生活関連用品全般を扱う「パワー」・「ホームセンター」と工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」を経営しております。

北星産業(株) 当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、各店舗への配送業務を請け負っております。

(株)ビット・エイ 当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。

(株)コメリキャピタル コメリカード（当社グループカード）の運営を行っております。

米利商品開発股?有限公司 台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

上海米利貿易有限公司 中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

#### (2) その他

(株)ライフコメリ 当社及びグループ会社への燃料納入と、L Pガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。

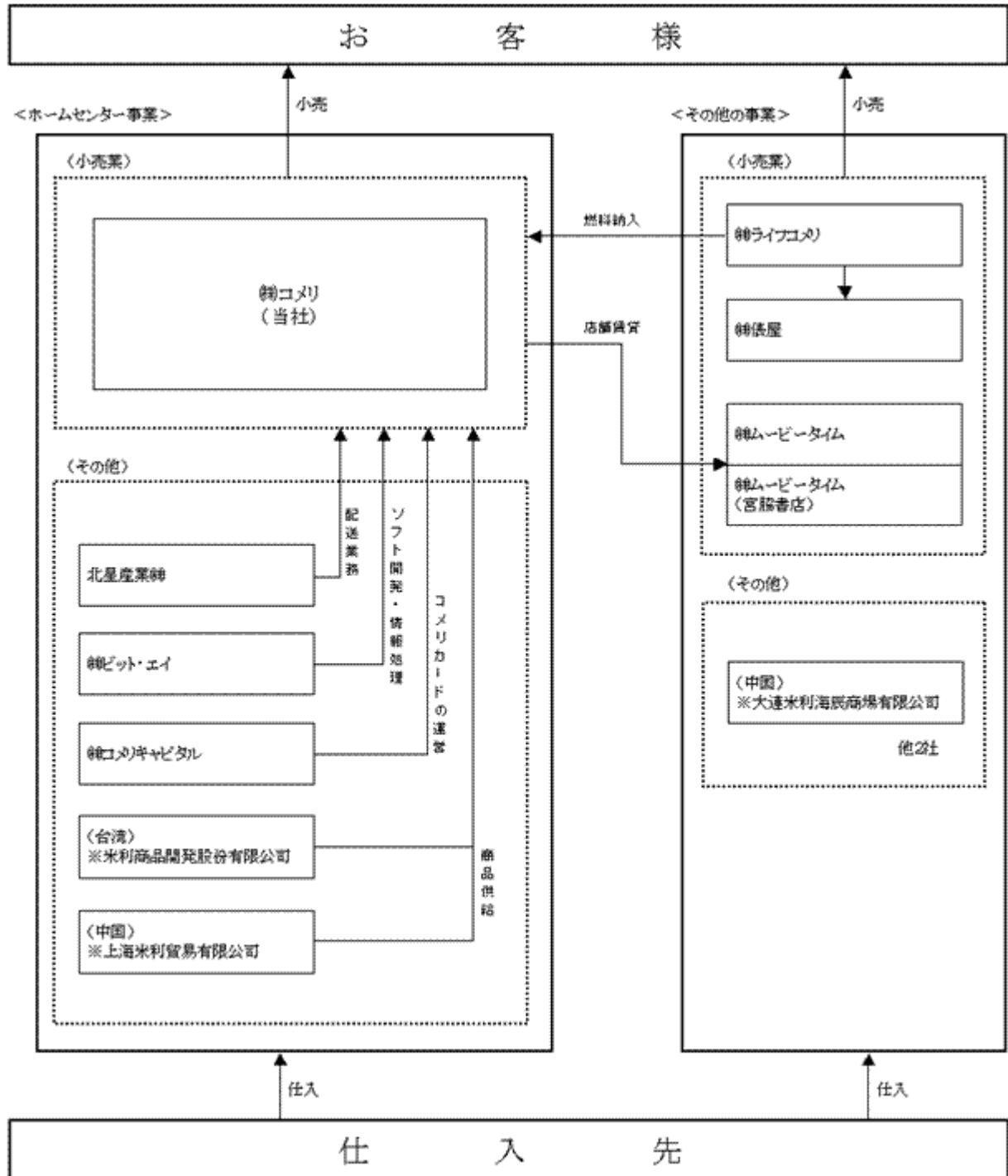
(株)俵屋 (株)ライフコメリの子会社で、L Pガス及び関連機器の販売を行っております。

(株)ムービータイム ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。

大連米利海辰商場有限公司 中国で不動産賃貸業を行っております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北星産業(株)	新潟県新潟市 南区	336	ホームセンター 商品配送管理業務	100	当社の販売する商品の店舗別 仕分け業務及び各店舗への配送 業務を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をし ております。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市 南区	50	ホームセンター 各種情報処理及び コンピュータソフト ウェアの開発	100	当社の各種情報処理業務の委 託及びコンピュータソフトウェ アの供給を受けております。 資金の借入を受けております。  役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市 南区	450	ホームセンター コメリカードの運 営及び保険代理店 業務	100	当社グループカードである 「コメリカード」の運営を委託 しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任があります。
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	その他 LPガス、灯油、ガ ソリン及びそれら の関連機器の販売	100	同社より燃料を購入しており ます。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市 南区	248	その他 書籍の販売及びビ デオソフト等のレ ンタル	100	当社が不動産の一部を賃貸し ております。 資金の貸付及び債務保証をし ております。 役員の兼任があります。
その他2社	-	-	-	-	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター	4,086(3,975)
その他	51(49)
合計	4,137(4,024)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. ホームセンターの従業員数が前連結会計年度末に比べ487名増加し、その他の従業員数が前連結会計年度末に比べ324名減少したのは、当連結会計年度よりセグメント別に記載していることによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,743(3,524)	32.0	7.6	4,233,929

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター	3,743(3,524)
合計	3,743(3,524)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、上部団体であるUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しているコメリユニオンがあり、平成23年3月31日現在の組合員数は3,550人です。

また、一部の連結子会社には企業別に労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーンの略称であります。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年央から輸出産業を中心に回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が一気に広がりました。また、流通小売業界につきましても、天候不順やデフレ環境における売上高の伸び悩み、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなる等、経営環境は、厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、建築市場に回復の兆しが見え始めたことにより、建築資材を中心に売上高は、堅調に推移いたしました。また、商品開発につきましても、マーチャンダイジングに注力することで商品値入率の改善及びPB商品の販売を拡大いたしました。

更に、既存店は、HCを4店舗、H&Gを115店舗、合計で119店舗の全面改装を行い、品揃えの充実を図りました。これらにより、当連結会計年度における全既存店の前年同期比は、売上高102.7%に、来店客数101.7%に、客単価101.0%となりました。

新規出店は、7月に節目となる1,000店舗を達成いたしました。業態別では、PWを長崎県、福岡県にそれぞれ1店舗、福井県に2店舗、合計4店舗を出店いたしました。HCは、佐賀県に2店舗、H&Gは、1府19県下に42店舗を出店いたしました。また、HC2店舗をPW業態に変更いたしました。

閉店につきましては、8月にH&G1店舗を実施いたしました。なお、東日本大震災の影響により、18店舗の営業を見合わせておりましたが、営業再開が困難であると判断してHC1店舗、H&G3店舗を閉店といたしました。

これらにより当連結会計年度末の店舗数は、PW18店舗、HC126店舗、H&G885店舗となり、アテナ18店舗を含めると合計で1,047店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、2,985億94百万円（前年同期比104.6%）に、営業利益は、158億69百万円（同105.3%）に、経常利益は、153億61百万円（同106.4%）となりました。なお、当連結会計年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、10億53百万円を特別損失に計上いたしました。更に、東日本大震災等により360店舗と花巻及び郡山の流通センターが被害を受けたため、16億93百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより当期純利益は、56億98百万円（同88.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ホームセンター

##### (イ) 金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、夏の記録的な暑さの影響により、セメントやレンガ等の外資材の販売において苦戦いたしました。住宅版エコポイント制度適用の後押しもあり、リフォーム関連資材を中心に売上高は、堅調に推移いたしました。これにより売上高は、822億70百万円（前年同期比106.7%）となりました。

##### (ロ) 園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先の低温や夏の記録的な暑さの影響により肥料・農薬や園芸用品の販売において苦戦いたしました。農業資材、グリーンは、堅調に推移いたしました。また、農業アドバイザーを増員し、販売体制の強化及び品揃えの拡充にも努めてまいりました。これにより売上高は、620億6百万円（同102.5%）となりました。

##### (ハ) 家庭用品

「家庭用品」分野は、品揃えの拡充や7月に実施した「1,000店舗達成記念セール」及び12月の「年末セール」が奏功し、売上高は、好調に推移いたしました。また、東日本大震災後は、災害対策商品の需要が増加いたしました。これにより売上高は、758億73百万円（同107.3%）となりました。

##### (ニ) オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の販売が低迷し、この分野全体の売上高の伸びに影響を与えました。これにより売上高は、426億75百万円（同100.8%）となりました。

##### (ホ) 灯油他

「灯油他」分野は、灯油の単価上昇の影響もあり、売上高は、前年実績を大きく上回りました。これにより売上高は、304億42百万円（同107.6%）となりました。

以上の結果、ホームセンター全体としての売上高は、2,932億67百万円（同105.1%）となりました。

その他

(株)ライフコメリは、L Pガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器を販売しており、売上高は、堅調に推移いたしました。

(株)ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。当連結会計年度は、書籍販売の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、その他全体としての売上高は、53億27百万円（同81.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円増加し101億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、205億35百万円（前年同期比103.0%）となりました。主に税金等調整前当期純利益が103億47百万円、減価償却費が114億86百万円、たな卸資産の減少額が32億56百万円あった一方、法人税等の支払額が66億13百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、99億75百万円（同119.9%）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、78億29百万円（同64.0%）となりました。主に長期借入れによる収入が135億円あった一方、短期借入金の純減少額が112億80百万円、長期借入金の返済による支出が46億32百万円、リース債務の返済による支出が31億19百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター(百万円)	193,024	100.7
報告セグメント計(百万円)	193,024	100.7
その他(百万円)	3,834	79.0
合計(百万円)	196,858	100.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター(百万円)	293,267	105.1
報告セグメント計(百万円)	293,267	105.1
その他(百万円)	5,327	81.4
合計(百万円)	298,594	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

当社グループを取り巻く環境は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後も進行するものと予想されます。また、住宅市場を取り巻く環境につきましても、高齢者や単身者世帯の増加等、市場の構造変化が予測され、今後は良質な住宅ストックを形成するためのリフォーム市場の活性化が見込まれます。また、食料自給率の低下やT P Pの問題等、農業にかかわる環境も大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、P W、H C、H & Gを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大とドミナント化を推し進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容の概要

当社は、株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は下記に記載のとおり、当社独自の経営ノウハウにあり、これが当社の株式の大量買付けを行う者に十分に理解されない場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、当社株式に対する大量買付けが行われる場合、一定の手続きにより行われることが株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する手続きを設定することといたしました。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

##### (イ) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社は、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

##### (ロ) 企業価値の源泉

上記基本方針に基づき、当社は、チェーンストアシステムの経営により、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組み、企業価値を向上させてまいりました。

当社は、独自の専門店業態であるH & G、豊富な品揃えで業務需要等にも対応できるH C、そして圧倒的な売場面積と品揃えでプロのお客様のご要望にもお応えできる大型店のP Wを全国に展開しております。これらの業態を商圈の規模に応じ「船団方式」で出店することで、店舗網の拡大とドミナントエリアの形成に努めてまいりました。平成23年3月31日現在、H & G 885店舗、H C 126店舗、P W 18店舗、アテナ18店舗を含めると合計で1,047店舗を全国に出店しております。

また、商品開発に関しましては、標準化された1,000店舗のマス力を活かすことで、原材料の段階から、加工・運搬・販売・消費に至るまでの全ての過程において、お客様の視点に立ったシステムの構築に努めてまいりました。特に、金物・資材・建材と園芸・農薬用品分野におきましては、旧来の流通機構を近代化することで、プロのお客様のご要望にお応えすべく価値ある商品をより廉価で提供できる仕組みを構築してまいりました。

そして、このような店舗や商品等を支えるものが、当社独自のインフラである物流システムと情報システムであります。これらのシステムを駆使することで、きめ細かな商品管理や店舗におけるローコストオペレーションを実現してまいりました。更に「KOMERI.COM」によるインターネット事業の拡大や、「コメリリフォーム」によるリフォーム事業の展開により、様々なお客様の幅広いニーズにもお応えできる体制を整えてまいりました。

このように、当社は独自のインフラによる新たな流通機構の構築と多店舗出店を行うことで、業界最多の標準化された店舗のマス力を最大限に活かした経営を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年6月24日開催の当社第50回定時株主総会において、平成21年6月26日開催の当社第48回定時株主総会において承認を得た「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を有効期間を2年間から3年間に延長し、特別委員会の検討作業及び検討期間について整理を行った等の一部の修正を除き、実質的に同一内容で3年間継続することの承認を得ております。（以下、承認後のプランを「本プラン」といいます。）

本プランは、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当ての実施）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、以下のような内容を有しております。

- （イ）当社が発行する株式等について、20%以上の買付け等を行うことを希望する買付者等は、予め買付け内容等の検討に必要な情報等を当社に提出していただきます。
- （ロ）新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために、取締役会から独立した組織である特別委員会が設置されます。  
特別委員会は、買付者等から提出していただいた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、当該買付け行為に対する意見及びその根拠資料、代替案等を求めることがあります。
- （ハ）特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者等の買付け内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に対抗措置の発動の要否を勧告します。
- （ニ）当社取締役会は、特別委員会の判断を得た上、買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や当該買付け行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合に、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。
- （ホ）対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

上記が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての判断とその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

（イ）買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

（ロ）株主意思の重視

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に導入されております。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合や、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づくこととなっております。

（ハ）特別委員会の設置と情報公開

当社は、取締役の恣意的判断を排するため、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができ、判断の公正さ・客観性がより強く担保されております。

（ニ）対抗措置を発動する要件の設定

本プランは、対抗措置の発動に関して、合理的な客観的要件を定めており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、HC及びH&Gの積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成23年3月31日現在1,047の店舗を展開しておりますが、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、大型店の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなるなど、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社(株)コメリキャピタルにおいて、コメリカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等により、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第1四半期連結会計期間では、デフレによる商品単価の下落や天候不順により、春物商材の売上高が伸び悩みましたが、金物・工具や作業衣料・作業用品等の売上高が堅調に推移し、既存店における売上高、客数、客単価ともに前年実績を上回ることが出来ました。また、商品調達の見直しによる値入率の改善等により、ホームセンターにおける商品荒利益率は、前年同期比で0.6%の改善となりました。なお、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、10億53百万円を特別損失に計上いたしました。

第2四半期連結会計期間では、記録的な残暑による秋物商材の販売不振の影響はありましたが、店舗改装による品揃えの見直しや、7月に実施した「1,000店舗達成記念セール」が奏功し、既存店における売上高及び来店客数は、前年実績を上回ることが出来ました。

第3四半期連結会計期間では、引き続きデフレの影響や、天候不順による秋物商材の販売が低迷いたしました。店舗改装による品揃えの見直しや、12月の「年末セール」が奏功し、既存店における売上高、客数、客単価とも、前年実績を上回ることが出来ました。商品荒利に関しては、調達の見直しによる商品値入率の改善やPB商品の販売拡大により、ホームセンターの商品荒利益率は、前年同期比で1.1%の改善となりました。

第4四半期連結会計期間では、東日本大震災等により360店舗と花巻及び郡山の流通センターが被害を受けたため、16億93百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、2,985億94百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は、158億69百万円（同105.3%）、経常利益は、153億61百万円（同106.4%）、当期純利益は、56億98百万円（同88.2%）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より78億56百万円増加し、2,476億88百万円となりました。これは、商品が40億55百万円減少した一方、現金及び預金が26億59百万円、カード事業の自社運営に伴い、受取手形及び売掛金が27億24百万円、預け金（流動資産その他）が17億42百万円、有形固定資産が19億13百万円、投資その他の資産が15億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より44億87百万円増加し、1,391億90百万円となりました。これは、短期借入金が112億80百万円減少した一方、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が88億67百万円、未払金が19億12百万円、設備関係支払手形が15億63百万円、資産除去債務が27億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より33億69百万円増加して、1,084億98百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H & Gはハードアンドグリーンの略称であります。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、PW4店舗とHC2店舗、H & G42店舗の新規出店であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は99億75百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金及び銀行からの借入金でまかないました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
H C小針店他 144店舗	ホームセンター	同上	34,737	207	17,651 (355,922)	1,306	838	54,740	1,168 (2,495)
H & G新発田店他 885店舗	同上	同上	37,988	829	936 (29,354)	1,766	930	42,450	1,806 (3,279)
事業本部	同上	統括業務施設	549	0	2,383 (212,242)	5,025	117	8,075	738 (185)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に平成23年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
北星産業(株)	新潟流通管理センター	ホームセンター	建物及び仕分設備	1,732	6	-	52	8	1,801	82 (100)
同上	郡山流通センター	同上	同上	158	24	244 (7,305)	-	4	431	16 (48)
同上	福井流通センター	同上	同上	275	20	514 (25,091)	0	5	815	19 (38)
同上	高崎流通センター	同上	同上	1,173	109	-	0	5	1,288	19 (47)
同上	三重流通センター	同上	同上	604	59	967 (36,031)	-	3	1,635	23 (66)
同上	岡山流通センター	同上	同上	1,470	158	-	-	11	1,640	22 (54)
同上	花巻流通センター	同上	同上	1,518	244	1,030 (68,250)	-	4	2,797	22 (50)
同上	九州流通センター	同上	同上	2,045	298	-	0	7	2,351	18 (48)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は( )内に平成23年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
北星産業(株)	高崎流通センター	ホームセンター	建物	19(47)	60,063	64
同上	岡山流通センター	同上	同上	22(54)	46,002	22



### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着工	完成	
当社 PW飯塚店	福岡県 飯塚市	ホームセ ンター	新設店舗 (所有)	788	426	自己資金及び 借入金	平成22年6月	平成23年4月	9,082
当社 H&G水沢大鐘店	岩手県 奥州市	同上	同上	120	62	同上	平成22年11月	平成23年4月	999
当社 PW筑後店	福岡県 筑後市	同上	同上	668	358	同上	平成22年9月	平成23年6月	9,092
当社 HC宇佐店	大分県 宇佐市	同上	同上	383	46	同上	平成23年1月	平成23年7月	5,215
当社 H&G岡垣店	福岡県 遠賀郡 岡垣町	同上	同上	101	13	同上	平成23年2月	平成23年7月	999
当社 H&G寄居店	埼玉県 大里郡 寄居町	同上	同上	91	1	同上	平成23年4月	平成23年8月	999

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	-	54,409,168	-	18,802	947	29,855

(注) 当社の連結子会社であった株式会社キッコーを吸収合併したことによるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	29	219	144	1	10,094	10,540	-
所有株式数 (単元)	-	136,126	1,398	161,786	94,280	1	149,949	543,540	55,168
所有株式数の 割合(%)	-	25.0	0.3	29.8	17.3	0.0	27.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,631,178株は「個人その他」に36,311単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載して  
おります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元及び  
52株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,734	25.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,926	5.3
捧 賢一	新潟県三条市	2,717	4.9
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31,ZA.BOURMISCHT,L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	2,430	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,069	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,557	2.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,174	2.1
計	-	30,736	56.4

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,926千株、2,069千株、1,557千株、1,500千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が3,631千株あります。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,631,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,722,900	507,229	-
単元未満株式	普通株式 55,168	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	507,229	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,631,100	-	3,631,100	6.7
計	-	3,631,100	-	3,631,100	6.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年5月18日開催の取締役会における株式報酬型ストックオプション制度導入の決議に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会に付議されました結果、当株主総会において、当社取締役(社外取締役は除く)の株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及びその内容が決議されました。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000株を上限とする。また、発行する新株予約権の総数は1,500個を上限する。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものといたします。

2. 新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、当社取締役会が別途定める日以降においては、新株予約権を行使することができる。

当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。

(イ) 会社に重大な損害を与えた場合。

(ロ) 相続開始時に、新株予約権者が後記に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。

(ハ) 新株予約権者が書面により本件新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申出た場合。

新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上)に変更することができる。

新株予約権者が死亡した場合、あらかじめ届け出た新株予約権者の相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月30日～平成23年3月18日)	600,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	301,800	562,061,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	298,200	937,938,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.7	62.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.7	62.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	685	1,307,230
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	59	143,611	-	-
保有自己株式数	3,631,178	-	3,631,178	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式及び単元未満株式の買増し請求による売渡株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり34円（うち、中間配当 17円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	865	17
平成23年6月24日 定時株主総会決議	863	17

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
最高(円)	4,810	3,950	3,390	2,710	2,592
最低(円)	3,330	1,970	1,534	1,839	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,871	1,834	1,960	2,020	2,096	2,176
最低(円)	1,618	1,647	1,720	1,855	1,878	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務に 従事 昭和37年7月 (株)米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業(株)代表取締役就任(現 任) 昭和54年8月 (株)米利(現(株)コメリ)代表取締 役社長就任 昭和60年2月 (株)ライフコメリ代表取締役就任 (現任) 平成2年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成8年5月 (株)ムービータイム代表取締役就 任(現任) 平成10年4月 (株)アテナ代表取締役就任 平成14年4月 (株)アクア(現(株)コメリキャピタ ル)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	(注)4	2,717
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業(株)代表取締役就任(現 任) 平成15年5月 (株)ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO就 任(現任)	(注)4	697
専務取締役	専務執行役員 関係会社統括 室ゼネラルマ ネジャー	小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発部 長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセン ター関係会社担当兼建設・総務 担当 平成16年7月 当社専務取締役就任、専務執行 役員 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社専務取締役、専務執行役員 (現任)・関係会社統括室ゼネ ラルマネジャー兼総務統括 平成22年11月 当社財務統括 平成23年6月 当社関係会社統括室ゼネラルマ ネジャー(現任)	(注)4	88



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼財務・ 経理統括	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員(現任)・地 区本部統括担当兼営業本部新潟 地区本部ゾーンマネジャー兼消 費者室ゼネラルマネジャー 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成21年6月 当社経営企画室ゼネラルマネジ ャー(現任)兼財務・経理統括 平成22年11月 当社経理統括 平成23年6月 当社財務・経理統括(現任)	(注)4	56
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現アジア太平洋研究セン ター)教授 平成5年4月 早稲田大学アントレプレヌール 研究会代表世話人(現任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科MBA担当教授 平成10年6月 ウェルインベストメント(株)取締 役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科M OT担当教授(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	石澤 登	昭和33年1月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年5月 当社業務改革推進室室長 平成14年4月 当社業務改革推進室ゼネラルマ ネジャー 平成16年6月 当社執行役員(現任)・業務改 革推進室ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 当社人事部ゼネラルマネジャー (現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 新潟地区本部 ゾーンマネ ジャー兼品質 管理室ゼネラ ルマネジャー 兼お客様相談 室ゼネラルマ ネジャー	住吉 正二郎	昭和23年12月4日生	昭和51年8月 (株)ケーヨー入社 平成4年5月 同社取締役就任 平成8年5月 同社常務取締役就任 平成14年2月 同社退社 平成14年6月 当社入社 当社取締役就任店舗企画部ゼネラルマ ネジャー 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員(現任)・福島地区本部 ゾーンマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現任)・商品 本部長 平成22年1月 新潟地区本部ゾーンマネジャー 兼品質管理室ゼネラルマネ ジャー兼お客様相談室ゼネラル マネジャー(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 店舗運営本部長	青木 衛	昭和29年12月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年3月 当社福島地区本部長 平成19年6月 当社執行役員(現任)・商品開 発部ゼネラルマネジャー 平成20年7月 当社店舗運営本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乾 忠勝	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 (株)イトーヨーカ堂入社 平成12年5月 同社退社 平成12年6月 当社入社 当社取締役就任関東地区本部長 平成18年4月 当社東北地区本部ゾーンマネ ジャー 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		木内 政雄	昭和19年7月25日生	昭和43年4月 (株)西友ストア(現合同会社西 友)入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成元年6月 (株)良品計画代表取締役常務就任 平成5年3月 同社代表取締役社長就任 平成9年8月 同社取締役会長就任 (株)西友(現合同会社西友)代表 取締役副社長就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO 就任 平成19年7月 (株)U.P.n.P.代表取締役就任 (現任) 平成22年7月 (株)アインファーマシーズ社外取 締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田久保武志	昭和32年3月14日生	昭和59年8月 公認会計士登録 昭和59年8月 田久保公認会計士事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,584

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田善六、木内政雄及び田久保武志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 榎 雄一郎は、代表取締役会長 榎 賢一の長女の配偶者であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名であります。

役職名	氏名
開発・建設本部長兼建設部ゼネラルマネ ジャー	笠原 治清
グリーンエネルギープロジェクトリー ダー	丸山 一郎
経理部ゼネラルマネジャー	熊谷 薫
(株)コメリキャピタル常務取締役	藤田 均
商品本部長兼パワー事業部ゼネラルマネ ジャー兼国際室ゼネラルマネジャー	田辺 正
ドットコム事業部統括	高田 弘幸
秘書室ゼネラルマネジャー	早川 博

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制

#### (イ) 企業統治体制の概要

本書提出日現在当社は、取締役会・監査役会を設置し、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

また、当社は、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、執行役員制度を採用して、取締役会から業務執行機能を分離しております。

#### a. 取締役会

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。原則として月1回、定期的開催されます。

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

#### b. 常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。原則として月1回、定期的開催されます。

#### c. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

#### d. 内部統制委員会

内部統制委員会は、金融商品取引法に定められた「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備・運用と有効性の判断を行い、経営者に報告を行っております。

委員会各委員は、当社の主要各部及び連結各子会社よりそれぞれ選任され、その活動は、社内の重要な会議で、年2回、定期的実施しております。

#### e. コンプライアンス委員会

当社は、誠実かつ公正な企業活動を実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回、定例会を実施しております。その活動内容は、社内の重要な会議で、年2回、定期的報告しております。

#### (ロ) 企業統治体制を採用する理由

CEO、COOの経営体制及び執行役員体制により、取締役会は、少数の取締役での運営となり、戦略意思決定とコンプライアンス対応力強化が図れる経営組織体制が整っていると判断するため、現在の体制を採用しております。

#### (ハ) 内部統制システムの整備の状況はとおりであります。（平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定）

#### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」を設ける。また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、情報のセキュリティ、保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制および業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的開催される取締役会のほか、各種会議体を設け、当社グループの全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内にて必要な体制を敷く。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役に報告する体制をとる。

i. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図るものとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。

a. 平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。

b. 平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。

c. 平成17年4月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。

d. 平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。

e. 平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

f. 平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法の対応等にいっそう注力しております。

g. 平成19年1月、内部統制報告書作成へ向けて、内部統制構築委員会を設置いたしました。

h. 平成20年8月、内部統制構築委員会を内部統制委員会と改め、「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備と有効性の判断を行い、経営者に対し報告を行っております。

当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と必要に応じて会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に対し報告を行っております。

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツが行っております。監査業務を執行した公認会計士は石橋和男、白井正、神代勲の各氏であり、当社の継続監査年数はそれぞれ3年、2年、6年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。また、常勤監査役が内部統制委員会に出席することにより、監査役、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図っております。

なお、監査役藤田善六氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役木内政雄氏は、企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験を有しております。また、監査役田久保武志氏は、公認会計士としての豊富な実務経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、独立的な立場で、大学教授・弁護士・企業経営者・公認会計士等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

当社は、現時点で社外取締役及び社外監査役の専従のスタッフは置いておりませんが、内部統制担当の社員及び経理部・監査室・法務室所属の社員が社外取締役及び社外監査役の業務を補佐し、業務監査及び会計監査と連携できる体制を確立しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 松田修一 3,300株

(社外監査役) 藤田善六 2,300株、木内政雄 0株、田久保武志 0株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役松田修一氏及び社外監査役藤田善六、木内政雄、田久保武志の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

#### (イ) 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

#### (ロ) 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

#### 役員報酬等

#### (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	230	173	49	8	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	2	0	1
社外役員	24	22	2	0	5

#### (ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
捧 賢一	取締役	提出会社	117	92	21	4

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27	3	給与

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会決議により、取締役は年額4億円(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は年額6千万円を上限として決定しております。

取締役の報酬は、当社の業績や各取締役の業務執行の状況等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度は、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。社外取締役及び監査役の賞与につきましては、同総会後の支給をもって廃止し、月額報酬(基本報酬)のみといたしました。

また、平成23年6月24日開催の第50回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
32銘柄 315百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	308,880	100	取引の維持拡大
DCM Japanホールディングス(株)	173,486	92	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,050	27	取引の維持拡大
(株)コロナ	22,990	27	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ケーヨー	53,634	24	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
ウエルインベストメント(株)	200	10	ベンチャー企業の情報収集
北東アジアフェリージャパン(株)	100	10	新潟県に所在する企業の情報収集
新和証券(株)	15,000	9	新潟県に所在する企業の情報収集
丸福証券(株)	10,000	5	新潟県に所在する企業の情報収集
原信ナルスホールディングス(株)	4,567	4	新潟県に所在する企業の情報収集

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	173,486	88	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
(株)第四銀行	308,880	84	取引の維持拡大
(株)ケーヨー	53,634	23	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,050	20	取引の維持拡大
(株)コロナ	22,990	19	新潟県に所在する企業の情報収集
ウエルインベストメント(株)	200	10	ベンチャー企業の情報収集
北東アジアフェリージャパン(株)	100	10	新潟県に所在する企業の情報収集
新和証券(株)	15,000	9	新潟県に所在する企業の情報収集
原信ナルスホールディングス(株)	4,567	5	新潟県に所在する企業の情報収集
丸福証券(株)	10,000	5	新潟県に所在する企業の情報収集
日本アジア投資(株)	50,000	4	取引上の要請
(株)ジュンテンドー	34,143	3	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬(株)	2,000	3	取引の維持拡大
(株)オークワ	3,864	3	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
岩塚製菓(株)	1,100	3	新潟県に所在する企業の情報収集
アークランドサカモト(株)	2,474	2	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
新潟交通(株)	12,000	2	新潟県に所在する企業の情報収集
日本精機(株)	2,178	2	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)セブン&アイ・ホールディングス	968	2	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
分水プロパン(株)	4,000	2	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)津サイエンスプラザ	40	2	過去における取引の強化
(株)サンバーストにいがた	103	1	新潟県に所在する企業の情報収集
ダイニチ工業(株)	2,246	1	新潟県に所在する企業の情報収集
第一生命保険(株)	8	1	取引の維持拡大
新潟ベンチャーキャピタル(株)	20	1	ベンチャー企業の情報収集
(株)新潟放送	3,000	0	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ホームクリップ	60	0	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
フィデアホールディングス(株)	1,905	0	過去における取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	0	取引の維持拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	0	取引の維持拡大

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23	16	-	-	4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	41	-	43	4
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	43	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内のマニュアル策定に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,671	10,331
受取手形及び売掛金	3,260	5,985
商品及び製品	83,667	79,612
原材料及び貯蔵品	87	112
前払費用	1,134	1,376
繰延税金資産	1,575	1,561
その他	3,198	5,235
貸倒引当金	30	36
流動資産合計	100,566	104,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,094	155,274
減価償却累計額	66,946	72,694
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 81,148	<sup>2</sup> 82,580
機械装置及び運搬具	7,685	8,118
減価償却累計額	5,584	6,128
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 2,100	<sup>2</sup> 1,990
土地	<sup>2</sup> 23,928	<sup>2</sup> 24,273
リース資産	15,231	15,942
減価償却累計額	5,578	7,644
リース資産(純額)	9,652	8,298
建設仮勘定	1,185	1,752
その他	9,182	9,813
減価償却累計額	7,318	6,916
その他(純額)	1,863	2,897
有形固定資産合計	119,879	121,792
無形固定資産		
借地権	4,059	4,158
リース資産	18	13
その他	1,326	1,978
無形固定資産合計	5,404	6,150
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 399	<sup>1</sup> 360
長期前払費用	1,006	900
繰延税金資産	3,673	5,791
敷金及び保証金	7,949	7,620
その他	<sup>1</sup> 995	<sup>1</sup> 929
貸倒引当金	42	35
投資その他の資産合計	13,981	15,566
固定資産合計	139,265	143,509
資産合計	239,832	247,688

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 41,082	2 41,741
短期借入金	2 54,210	2 42,930
1年内返済予定の長期借入金	2 4,212	2 5,467
未払金	4,454	6,366
未払費用	209	206
リース債務	2,892	2,650
未払法人税等	3,302	3,603
未払消費税等	758	820
賞与引当金	1,757	1,933
役員賞与引当金	62	58
店舗閉鎖損失引当金	29	17
ポイント引当金	552	382
災害損失引当金	-	403
設備関係支払手形	1,119	2,682
その他	1,123	1,349
流動負債合計	115,767	110,614
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,802	2 11,414
リース債務	7,656	6,592
繰延税金負債	79	-
退職給付引当金	3,974	4,598
役員退職慰労引当金	1,020	1,026
長期預り保証金	1,885	1,775
資産除去債務	-	2,744
その他	516	424
固定負債合計	18,935	28,576
負債合計	134,703	139,190
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	69,565	73,528
自己株式	8,249	8,812
株主資本合計	105,377	108,778
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14	6
繰延ヘッジ損益	263	274
その他の包括利益累計額合計	249	280
純資産合計	105,128	108,498
負債純資産合計	239,832	247,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	275,812	289,234
売上原価	192,796	200,895
売上総利益	83,015	88,338
営業収入		
不動産賃貸収入	9,667	9,360
営業総利益	92,682	97,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,195	4,017
販売用品費	532	829
ポイント引当金繰入額	552	382
給料及び手当	24,979	25,945
賞与	1,731	1,820
福利厚生費	4,539	4,909
賞与引当金繰入額	1,757	1,933
役員賞与引当金繰入額	62	58
役員退職慰労引当金繰入額	49	12
退職給付費用	555	722
消耗品費	984	1,101
水道光熱費	3,832	4,256
租税公課	1,849	1,988
事業税	280	302
賃借料	8,894	9,141
減価償却費	11,407	11,486
店舗管理費	1,266	1,327
その他	10,138	11,594
販売費及び一般管理費合計	77,610	81,829
営業利益	15,071	15,869
営業外収益		
受取利息	54	51
デリバティブ評価益	49	-
受取保険金	87	37
為替差益	107	80
その他	153	178
営業外収益合計	452	347
営業外費用		
支払利息	1,013	833
その他	78	20
営業外費用合計	1,092	854
経常利益	14,431	15,361

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
収用補償金	263	61
その他	20	20
特別利益合計	283	82
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 196	2 216
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	4 1,988	4 2,107
災害による損失	3 3	3 1,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,053
その他	5 44	5 25
特別損失合計	2,241	5,096
<b>税金等調整前当期純利益</b>	12,473	10,347
法人税、住民税及び事業税	6,081	6,812
法人税等調整額	67	2,163
法人税等合計	6,013	4,648
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	-	5,698
<b>当期純利益</b>	6,460	5,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20
繰延ヘッジ損益	-	10
その他の包括利益合計	-	31
包括利益	-	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,666
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,260	25,260
当期末残高	25,260	25,260
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	64,843	69,565
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	6,460	5,698
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	4,721	3,963
<b>当期末残高</b>	69,565	73,528
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,923	8,249
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	325	563
<b>当期末残高</b>	8,249	8,812
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	100,982	105,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	6,460	5,698
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	4,395	3,400
<b>当期末残高</b>	105,377	108,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	14	6
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	208	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	10
当期変動額合計	54	10
当期末残高	263	274
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	190	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	31
当期変動額合計	58	31
当期末残高	249	280
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	100,791	105,128
当期変動額		
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	6,460	5,698
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	31
当期変動額合計	4,337	3,369
当期末残高	105,128	108,498



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,473	10,347
減価償却費	11,407	11,486
減損損失	1,988	2,107
災害損失	3	1,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,053
賞与引当金の増減額（ は減少）	81	175
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	459	623
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28	6
ポイント引当金の増減額（ は減少）	86	170
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	18
受取利息及び受取配当金	63	60
支払利息	1,013	833
有形固定資産処分損益（ は益）	195	214
売上債権の増減額（ は増加）	220	2,738
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,686	3,256
未収入金の増減額（ は増加）	766	5
預け金の増減額（ は増加）	-	1,742
仕入債務の増減額（ は減少）	923	659
未払金の増減額（ は減少）	71	605
未払消費税等の増減額（ は減少）	472	61
その他	300	477
小計	26,185	27,952
利息及び配当金の受取額	63	60
利息の支払額	977	833
災害損失の支払額	3	29
法人税等の支払額	5,339	6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,928	20,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	2	70
有形固定資産の取得による支出	7,955	8,759
有形固定資産の売却による収入	2	12
無形固定資産の取得による支出	550	1,363
敷金及び保証金の純増減額（ は増加）	231	153
その他	48	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,317	9,975

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,970	11,280
長期借入れによる収入	-	13,500
長期借入金の返済による支出	4,036	4,632
リース債務の返済による支出	3,166	3,119
自己株式の取得による支出	325	563
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,739	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,238	7,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,038	7,410
現金及び現金同等物の期末残高	7,410	10,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)ライフコメリ            北星産業(株)            (株)ビット・エイ            (株)コメリキャピタル</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ヤマキ及び(株)アテナは、当連結会計年度において当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            大連米利海辰商場有限公司他4社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)ライフコメリ            北星産業(株)            (株)ビット・エイ            (株)コメリキャピタル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            大連米利海辰商場有限公司他4社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><b>ポイント引当金</b> ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p><b>ポイント引当金</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="488 734 919 831"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ122百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,176百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	959百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	土地	1,789百万円	計	2,811百万円	支払手形及び買掛金	82百万円	短期借入金	170百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	359百万円	計	823百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,747百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	908百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	1,789百万円	計	2,747百万円	支払手形及び買掛金	81百万円	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	148百万円	計	590百万円
投資有価証券	28百万円																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																												
建物及び構築物	959百万円																																												
機械装置及び運搬具	62百万円																																												
土地	1,789百万円																																												
計	2,811百万円																																												
支払手形及び買掛金	82百万円																																												
短期借入金	170百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	359百万円																																												
計	823百万円																																												
投資有価証券	28百万円																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																												
建物及び構築物	908百万円																																												
機械装置及び運搬具	49百万円																																												
土地	1,789百万円																																												
計	2,747百万円																																												
支払手形及び買掛金	81百万円																																												
短期借入金	150百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	148百万円																																												
計	590百万円																																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損344百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>3. 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失0百万円、店舗原状復帰費用3百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県他21県 36店舗</td> <td>店舗、遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,988百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,165百万円、機械装置38百万円、リース資産475百万円、土地278百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>5. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失44百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	123百万円	建設仮勘定除却損	41百万円	有形固定資産・その他除却損	13百万円	解体撤去費用	17百万円	その他	0百万円	計	196百万円	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等	<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損397百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table> <p>3. 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損失774百万円、固定資産除却損367百万円、店舗原状復帰費用等551百万円(内、災害損失引当金繰入額403百万円)であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県他20県 35店舗</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,107百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,953百万円、機械装置40百万円、リース資産17百万円、土地29百万円、借地権59百万円、長期前払費用5百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>5. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失11百万円、公共工事に伴う移転費用14百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	85百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	リース資産除却損	0百万円	有形固定資産・その他除却損	97百万円	解体撤去費用	30百万円	その他	2百万円	計	216百万円	場所	用途	種類	山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等
建物及び構築物除却損	123百万円																																						
建設仮勘定除却損	41百万円																																						
有形固定資産・その他除却損	13百万円																																						
解体撤去費用	17百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	196百万円																																						
場所	用途	種類																																					
福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等																																					
建物及び構築物除却損	85百万円																																						
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																						
リース資産除却損	0百万円																																						
有形固定資産・その他除却損	97百万円																																						
解体撤去費用	30百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	216百万円																																						
場所	用途	種類																																					
山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,402百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	6,402
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	54
計	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)	3,177,909	150,843	-	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	-	3,328,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、単元未満株式の買取りによる増加843株、取締役会決議に基づく取得による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	868	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）	3,328,752	302,485	59	3,631,178
合計	3,328,752	302,485	59	3,631,178

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,485株は、単元未満株式の買取りによる増加685株、取締役会決議に基づき取得による増加301,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	865	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	863	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,671百万円	現金及び預金勘定 10,331百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 261百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 190百万円
現金及び現金同等物 7,410百万円	現金及び現金同等物 10,141百万円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は2,488百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホームセンター事業における、什器及び通信設備、その他事業における物流仕分設備(「機械装置及び運搬具」、「その他(器具備品)」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,505百万円</td> </tr> </table>	1年内	834百万円	1年超	3,670百万円	合計	4,505百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221百万円</td> </tr> </table>	1年内	839百万円	1年超	3,381百万円	合計	4,221百万円
1年内	834百万円												
1年超	3,670百万円												
合計	4,505百万円												
1年内	839百万円												
1年超	3,381百万円												
合計	4,221百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年10ヶ月後であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、取締役会において基本方針を承認し、関係部署長による為替リスク管理委員会において取引方針が決定され、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引の状況につきましては、為替リスク管理委員会により取締役会に対して四半期毎に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,671	7,671	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,260 30		
	3,230	3,230	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	315	315	-
資産計	11,217	11,217	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,082	41,082	-
(2) 短期借入金	54,210	54,210	-
(3) 未払法人税等	3,302	3,302	-
(4) 設備関係支払手形	1,119	1,119	-
(5) 長期借入金	8,015	8,068	53
(6) リース債務	10,549	10,549	-
負債計	118,278	118,331	53
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(442)	(442)	-
デリバティブ取引計	(442)	(442)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

**負債**

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）は、一定の期間ごとに区分したその金利スワップのレートによる元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。
- (6) リース債務  
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引  
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式( 1 )	68
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資( 2 )	14
合計	83

- ( 1 ) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- ( 2 ) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,260	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	8	-	-
合計	10,932	8	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,212	3,160	642	-
リース債務	2,892	5,855	1,521	278
合計	7,105	9,015	2,163	278

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年10ヶ月後であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、取締役会において基本方針を承認し、関係部署長による為替リスク管理委員会において取引方針が決定され、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引の状況につきましては、為替リスク管理委員会により取締役会に対して四半期毎に報告を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,331	10,331	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,985 36		
	5,948	5,948	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281	281	-
資産計	16,562	16,562	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,741	41,741	-
(2) 短期借入金	42,930	42,930	-
(3) 未払法人税等	3,603	3,603	-
(4) 設備関係支払手形	2,682	2,682	-
(5) 長期借入金	16,882	16,775	106
(6) リース債務	9,243	9,243	-
負債計	117,083	116,956	106
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(459)	(459)	-
デリバティブ取引計	(459)	(459)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）は、一定の期間ごとに区分したその金利スワップのレートによる元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式( 1 )	69
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資( 2 )	8
合計	78

- ( 1 ) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- ( 2 ) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,985	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	8	-	-
合計	16,317	8	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,467	11,389	25	-
リース債務	2,650	5,055	1,310	227
合計	8,118	16,444	1,335	227

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196	144	52
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196	144	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	134	24
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	12	3
	小計	118	147	28
合計		315	291	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 14百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157	122	34
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157	122	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	157	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	12	4
	小計	124	169	45
合計		281	292	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	通貨スワップ取 引	買掛金(予定 取引を含む)	5,188	1,981	442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・受取 変動	長期借入金	300	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定 取引を含む)	4,297	1,669	459

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・受取 変動	長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	4,362	5,040
年金資産(百万円)	-	-
未積立退職給付債務(百万円)	4,362	5,040
未認識数理計算上の差異(百万円)	387	442
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,974	4,598
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	3,974	4,598

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	555	722
(1)勤務費用(百万円)	452	545
(2)利息費用(百万円)	68	82
(3)期待運用収益(百万円)	-	-
(4)複数事業主制度による企業年金掛金(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	93

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.00	2.00
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減損損失 2,456	減損損失 3,133
リース債務 165	リース債務 182
未払事業税 270	未払事業税 285
賞与引当金 710	賞与引当金 781
退職給付引当金 1,605	退職給付引当金 1,858
役員退職慰労引当金 412	役員退職慰労引当金 414
ポイント引当金 223	ポイント引当金 154
繰延ヘッジ損益 178	資産除去債務 1,117
その他 481	繰延ヘッジ損益 185
小計 6,506	子会社繰越欠損金 582
評価性引当額 905	その他 490
繰延税金資産合計 5,600	小計 9,187
繰延税金負債	評価性引当額 897
固定資産圧縮積立金 90	繰延税金資産合計 8,289
特別償却準備金 35	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 9	固定資産圧縮積立金 70
その他 296	特別償却準備金 24
繰延税金負債合計 431	資産除去債務に対応する除去費用 648
	その他 192
繰延税金資産の純額 5,248	繰延税金負債合計 936
繰延税金負債の純額 79	
	繰延税金資産の純額 7,353
	繰延税金負債の純額 -
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,575	流動資産 - 繰延税金資産 1,561
固定資産 - 繰延税金資産 3,673	固定資産 - 繰延税金資産 5,791
固定負債 - 繰延税金負債 79	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.4	住民税均等割 4.1
評価性引当額 7.2	評価性引当額 0.6
税務上の繰越欠損金 1.5	その他 0.2
その他 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

事業の名称 株式会社コメリ(当社)

事業の内容 ホームセンター業

被結合企業

(イ) 事業の名称 株式会社ヤマキ(当社の連結子会社)

事業の内容 ホームセンター業

(ロ) 事業の名称 株式会社アテナ(当社の連結子会社)

事業の内容 ホームファッション業

(2) 企業結合日

株式会社ヤマキ 平成21年4月1日

株式会社アテナ 平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ヤマキ及び株式会社アテナを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社コメリ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。

株式会社アテナは、昭和62年7月にインテリア・寝装具・家具・生活雑貨を中心とした住まいのトータルコーディネートを提案する企業として設立し、独自の商品・店舗運営を行ってまいりましたが、当社のインテリア部門と商品、仕入、物流システム等を統合することにより、当社といたしましては商品力の強化、品揃えの充実が図られ、また株式会社アテナも一層の合理化・効率化が可能となるため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、個別財務諸表上、株式会社ヤマキから受け入れた純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を、抱合せ株式消滅差益(554百万円)として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホームセンターにおける店舗の土地・建物及び流通センターの土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.86%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,488百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	232
時の経過による調整額	59
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	15
期末残高	<u>2,765</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	新潟市南区	-	災害救援活動	-	災害救援物資供給 役員の兼任	商品の供給	207	売掛金 未収入金	198 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	捧 賢一	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 4.9% 間接 25.2%	不動産の賃借	事務所及び駐車場の賃借	11	前払費用 未払金	1 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,058円10銭	2,136円72銭
1株当たり当期純利益金額	126円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	111円86銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,128	108,498
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,128	108,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,080	50,777

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,460	5,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,460	5,698
期中平均株式数(千株)	51,113	50,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成23年5月18日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条にいう「報酬等」として、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,210	42,930	0.41	-
1年内返済予定長期借入金	4,212	5,467	1.14	-
1年内返済予定リース債務	2,892	2,650	5.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,802	11,414	1.14	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,656	6,592	5.43	平成24年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	72,774	69,055	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,765	2,989	2,097	2,537
リース債務	2,028	1,468	1,015	542

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	79,884	69,906	79,663	69,139
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	4,783	3,657	4,364	2,458
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	2,813	2,014	2,502	1,632
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	55.08	39.48	49.19	32.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,590	8,793
売掛金	2,622	3,463
商品及び製品	82,081	78,082
原材料及び貯蔵品	72	81
前払費用	1,076	1,295
繰延税金資産	1,253	1,355
関係会社短期貸付金	-	4,450
未収入金	2,910	2,792
その他	935	363
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	97,527	100,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,129	111,873
減価償却累計額	43,695	47,320
建物（純額）	62,433	64,552
構築物	27,045	28,262
減価償却累計額	17,717	19,250
構築物（純額）	9,327	9,011
機械及び装置	4,988	5,226
減価償却累計額	3,887	4,182
機械及び装置（純額）	1,100	1,043
車両運搬具	28	26
減価償却累計額	27	26
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,697	7,323
減価償却累計額	5,725	5,402
工具、器具及び備品（純額）	971	1,920
土地	20,884	21,229
リース資産	18,864	17,778
減価償却累計額	9,721	9,681
リース資産（純額）	9,142	8,097
建設仮勘定	1,185	1,750
有形固定資産合計	105,046	107,606

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,877	3,973
その他	112	117
無形固定資産合計	3,989	4,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	371	332
関係会社株式	925	900
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	211	205
関係会社長期貸付金	5,489	5,558
長期前払費用	990	878
繰延税金資産	3,671	5,095
差入保証金	2,958	2,541
敷金	4,579	4,834
その他	563	513
貸倒引当金	50	106
投資その他の資産合計	19,979	21,020
固定資産合計	129,015	132,718
資産合計	226,543	233,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,180	4,055
買掛金	35,583	35,958
短期借入金	2 55,927	2 43,600
1年内返済予定の長期借入金	2,796	5,053
リース債務	2,563	2,526
未払金	5,445	7,145
未払費用	12	4
未払法人税等	2,565	2,793
未払消費税等	643	744
前受金	380	440
預り金	382	416
賞与引当金	1,508	1,672
役員賞与引当金	61	57
店舗閉鎖損失引当金	29	17
ポイント引当金	485	382
災害損失引当金	-	376
設備関係支払手形	1,080	2,648
資産除去債務	-	21
その他	282	345
流動負債合計	113,928	108,259
固定負債		
長期借入金	1,990	10,016
リース債務	7,447	6,495
退職給付引当金	3,794	4,383
役員退職慰労引当金	1,020	1,026
資産除去債務	-	2,498
長期預り保証金	1,851	1,731
為替予約	177	128
その他	332	292
固定負債合計	16,614	26,572
負債合計	130,543	134,831

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,855	29,855
資本剰余金合計	29,855	29,855
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,024	1,024
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	94	72
特別償却準備金	45	30
別途積立金	49,000	52,000
繰越利益剰余金	5,675	5,852
利益剰余金合計	55,840	58,979
自己株式	8,249	8,812
株主資本合計	96,248	98,824
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14	6
繰延ヘッジ損益	263	274
評価・換算差額等合計	249	280
純資産合計	95,999	98,544
負債純資産合計	226,543	233,376



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	269,218	283,808
売上原価		
商品期首たな卸高	74,716	82,081
当期商品仕入高	200,737	199,234
合計	275,454	281,315
他勘定振替高	1 0	1 774
商品期末たな卸高	2 82,081	2 78,082
商品売上原価	193,372	202,459
売上総利益	75,845	81,348
営業収入		
不動産賃貸収入	2,636	2,560
営業総利益	78,482	83,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,055	3,931
販売用品費	528	511
ポイント引当金繰入額	485	382
役員報酬	205	209
給料及び手当	21,980	22,967
賞与	1,520	1,612
賞与引当金繰入額	1,508	1,672
役員賞与引当金繰入額	61	57
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
退職給付費用	509	673
福利厚生費	4,061	4,381
消耗品費	719	816
水道光熱費	3,778	4,278
租税公課	1,685	1,823
事業税	256	281
旅費及び交通費	631	653
通信費	569	573
交際費	38	39
不動産賃借料	7,994	8,249
賃借料	560	590
減価償却費	9,597	9,603
店舗管理費	1,052	1,107
その他	4,828	5,977
販売費及び一般管理費合計	66,677	70,406
営業利益	11,804	13,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	138	133
受取配当金	3 602	3 576
雑収入	376	239
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,117</b>	<b>949</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	944	778
雑損失	90	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,034</b>	<b>791</b>
<b>経常利益</b>	<b>11,887</b>	<b>13,660</b>
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	554	-
収用補償金	257	61
その他	-	8
<b>特別利益合計</b>	<b>811</b>	<b>69</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 181	4 209
投資有価証券評価損	8	-
子会社株式評価損	51	25
減損損失	6 1,988	6 2,107
災害による損失	5 3	5 1,676
関係会社貸倒引当金繰入額	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	953
その他	44	25
<b>特別損失合計</b>	<b>2,277</b>	<b>5,060</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,421</b>	<b>8,669</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,702</b>	<b>5,301</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>90</b>	<b>1,504</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,793</b>	<b>3,796</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,628</b>	<b>4,873</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	57	94
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	48	-
固定資産圧縮積立金の取崩	11	21
<b>当期変動額合計</b>	36	21
<b>当期末残高</b>	94	72
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	66	45
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	20	15
<b>当期変動額合計</b>	20	15
<b>当期末残高</b>	45	30
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	45,820	49,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,180	3,000
<b>当期変動額合計</b>	3,180	3,000
<b>当期末残高</b>	49,000	52,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,983	5,675
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	48	-
固定資産圧縮積立金の取崩	11	21

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	20	15
別途積立金の積立	3,180	3,000
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	692	176
当期末残高	5,675	5,852
利益剰余金合計		
前期末残高	51,951	55,840
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,888	3,139
当期末残高	55,840	58,979
自己株式		
前期末残高	7,923	8,249
当期変動額		
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	325	563
当期末残高	8,249	8,812
株主資本合計		
前期末残高	92,685	96,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,563	2,575
当期末残高	96,248	98,824

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	14	6
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	208	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	10
当期変動額合計	54	10
当期末残高	263	274
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	190	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	31
当期変動額合計	58	31
当期末残高	249	280
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	92,494	95,999
当期変動額		
剰余金の配当	1,739	1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の取得	325	563
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	31
当期変動額合計	3,504	2,544
当期末残高	95,999	98,544

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 構築物 10~20年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
7. ヘッジ会計の方法	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="488 1290 919 1384"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終了までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="963 1290 1394 1384"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)											
金利スワップ	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)											



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円減少しており、税引前当期純利益は1,064百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「立替金」は146百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は600百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の仕入債務</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,727百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p>	建物	52百万円	関係会社の仕入債務	82百万円	短期借入金	2,727百万円	<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の仕入債務</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p>	建物	49百万円	関係会社の仕入債務	81百万円	短期借入金	1,400百万円
建物	52百万円												
関係会社の仕入債務	82百万円												
短期借入金	2,727百万円												
建物	49百万円												
関係会社の仕入債務	81百万円												
短期借入金	1,400百万円												

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
株式会社ライフコメリ	81百万円	株式会社ライフコメリ	222百万円
(うち商品支払保証)	81百万円)	(うち商品支払保証)	222百万円)
北星産業株式会社	469百万円	北星産業株式会社	184百万円
株式会社ムービータイム	3百万円		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																										
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 0 百万円</p> <p>2 . たな卸資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損338百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 594百万円</p> <p>4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>5 . 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失 0 百万円、店舗原状復帰費用 3 百万円であります。</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県他21県 36店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグループिंगをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,988百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物981百万円、構築物183百万円、機械及び装置38百万円、土地278百万円、リース資産475百万円、借地権28百万円、長期前払費用 2 百万円及びその他 0 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p>	建物除却損	100百万円	構築物除却損	22百万円	機械及び装置除却損	0百万円	器具備品除却損	3百万円	建設仮勘定除却損	41百万円	借地権除却損	0百万円	解体撤去費用	13百万円	計	181百万円	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び 建物等	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 774百万円</p> <p>2 . たな卸資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損397百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 567百万円</p> <p>4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>5 . 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損失774百万円、固定資産除却損366百万円、店舗原状復帰費用等535百万円（内、災害損失引当金繰入額376百万円）であります。</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県他20県 35店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグループिंगをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,107百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,716百万円、構築物236百万円、機械及び装置40百万円、土地29百万円、リース資産17百万円、借地権59百万円、長期前払費用 5 百万円及びその他 1 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 % で割引いて算出しております。</p>	建物除却損	74百万円	構築物除却損	10百万円	機械及び装置除却損	0百万円	車両運搬具除却損	0百万円	器具備品除却損	91百万円	解体撤去費用	33百万円	計	209百万円	場所	用途	種類	山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び 建物等
建物除却損	100百万円																																										
構築物除却損	22百万円																																										
機械及び装置除却損	0百万円																																										
器具備品除却損	3百万円																																										
建設仮勘定除却損	41百万円																																										
借地権除却損	0百万円																																										
解体撤去費用	13百万円																																										
計	181百万円																																										
場所	用途	種類																																									
福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び 建物等																																									
建物除却損	74百万円																																										
構築物除却損	10百万円																																										
機械及び装置除却損	0百万円																																										
車両運搬具除却損	0百万円																																										
器具備品除却損	91百万円																																										
解体撤去費用	33百万円																																										
計	209百万円																																										
場所	用途	種類																																									
山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び 建物等																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,177,909	150,843	-	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	-	3,328,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加843株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,328,752	302,485	59	3,631,178
合計	3,328,752	302,485	59	3,631,178

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,485株は、単元未満株式の買取りによる増加685株、取締役会決議による自己株式の取得による増加301,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、什器及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,436百万円</td> </tr> </table>	1年内	823百万円	1年超	3,613百万円	合計	4,436百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,143百万円</td> </tr> </table>	1年内	828百万円	1年超	3,314百万円	合計	4,143百万円
1年内	823百万円												
1年超	3,613百万円												
合計	4,436百万円												
1年内	828百万円												
1年超	3,314百万円												
合計	4,143百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額925百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額900百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減損損失 2,407	減損損失 3,088
未払事業税 211	未払事業税 222
賞与引当金 609	賞与引当金 675
退職給付引当金 1,532	退職給付引当金 1,771
役員退職慰労引当金 412	役員退職慰労引当金 414
ポイント引当金 196	ポイント引当金 154
たな卸資産評価損 38	資産除去債務 1,017
貸倒引当金 26	たな卸資産評価損 26
繰延ヘッジ損益 178	貸倒引当金 51
その他 292	その他有価証券評価差額金 4
小計 5,904	繰延ヘッジ損益 185
評価性引当額 864	その他 531
繰延税金資産合計 5,039	小計 8,144
繰延税金負債	評価性引当額 936
固定資産圧縮積立金 63	繰延税金資産合計 7,207
特別償却準備金 31	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 9	固定資産圧縮積立金 49
その他 9	特別償却準備金 20
繰延税金負債合計 114	資産除去債務に対応する除去費用 591
繰延税金資産の純額 4,925	その他 94
	繰延税金負債合計 755
	繰延税金資産の純額 6,451
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.9	住民税均等割 4.8
評価性引当額 8.3	評価性引当額 0.8
受取配当等永久に益金算入されない項目 2.3	受取配当等永久に益金算入されない項目 2.7
抱合せ株式消滅差益 2.2	その他 0.5
合併により引き継いだ繰越欠損金の当期充当額 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 ( 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.86%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,248百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	232
時の経過による調整額	54
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	15
期末残高	2,519

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円38銭	1,940円69銭
1株当たり当期純利益金額	110円11銭	95円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,999	98,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,999	98,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,080	50,777

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,628	4,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,628	4,873
期中平均株式数(千株)	51,113	50,941

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行

平成23年5月18日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条にいう「報酬等」として、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行

することを決議いたしました。

その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106,129	8,387	2,643 (1,716)	111,873	47,320	3,741	64,552
構築物	27,045	1,631	414 (236)	28,262	19,250	1,662	9,011
機械及び装置	4,988	344	106 (40)	5,226	4,182	354	1,043
車両運搬具	28	-	2	26	26	0	0
工具、器具及び備品	6,697	1,804	1,178	7,323	5,402	756	1,920
土地	20,884	374	29 (29)	21,229	-	-	21,229
リース資産	18,864	1,861	2,947 (17)	17,778	9,681	2,813	8,097
建設仮勘定	1,185	11,561	10,996	1,750	-	-	1,750
有形固定資産計	185,823	25,965	18,318 (2,040)	193,470	85,864	9,328	107,606
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,973	-	-	3,973
その他	-	-	-	204	86	13	117
無形固定資産計	-	-	-	4,178	86	13	4,091
長期前払費用	2,384	170	56 (5)	2,497	1,619	260	878

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	パワー・ホームセンター	新設	6店舗	2,535百万円
		増設	6店舗	488百万円
			資産除去債務に対応する除去費用	677百万円
	ハードアンドグリーン	新設	42店舗	2,832百万円
		増設	20店舗	548百万円
			資産除去債務に対応する除去費用	803百万円

- 建設仮勘定の当期増加額は、主に新規出店の新築工事によるものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。
- 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の( )内はうち書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	69	5	3	127
賞与引当金	1,508	1,672	1,508	-	1,672
役員賞与引当金	61	57	61	-	57
店舗閉鎖損失引当金	29	-	9	2	17
ポイント引当金	485	382	485	-	382
災害損失引当金	-	376	-	-	376
役員退職慰労引当金	1,020	12	6	-	1,026

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	158
普通預金	5,238
定期預金	60
定期積金	9
小計	5,466
現金	3,327
合計	8,793

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリキャピタル	1,012
(株)ジェーシービー	371
日立キャピタル(株)	331
三菱UFJニコス(株)	325
(株)ライフ	290
その他	1,133
合計	3,463

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,622	36,481	35,640	3,463	91.1	30.4

ハ．商品及び製品

品目	金額(百万円)
金物・資材・建材	31,119
園芸・農業用品	17,328
家庭用品	16,945
オフィス・レジャー用品	11,688
その他	1,000
合計	78,082

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
制服	14
包装資材	33
その他（会社案内、印紙、切手等）	32
合計	81

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産アグロビジネス(株)	1,067
三菱商事(株)	348
片山鉄建(株)	198
(株)コロナ	184
(株)三栄水栓製作所	181
その他	2,075
合計	4,055

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年 4月	1,345
5月	1,303
6月	1,163
7月以降	242
合計	4,055

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ローハチ	1,174
(株)P a l t a c	876
花王カスタマーマーケティング(株)	717
三井物産アグロビジネス(株)	685
アスト(株)	586
その他	31,917
合計	35,958

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	18,500
(株)第四銀行	9,500
(株)三菱東京UFJ銀行	9,500
農林中央金庫	4,500
その他	1,600
合計	43,600

固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	6,500
	(1,573)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,100
	(1,296)
(株)第四銀行	2,980
	(1,408)
(株)日本政策投資銀行	1,290
	(576)
農林中央金庫	200
	(200)
合計	15,070
	(5,053)

（注）（ ）内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの（内書）で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.komeri.bit.or.jp">http://www.komeri.bit.or.jp</a>
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券または当社の運営するインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を以下の基準により贈呈いたします。

贈呈基準

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	当社商品券3,000円(1,000円券3枚) または、3,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
500株以上1,000株未満	当社商品券5,000円(1,000円券5枚) または、5,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
1,000株以上	当社商品券10,000円(1,000円券10枚) または、10,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品

贈呈方法

毎年6月下旬に株主優待についてご案内いたします。上記内容の商品券か地域特産品を選択していただき、8月下旬に送付いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年7月30日至平成22年7月31日）平成22年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コメリが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コメリが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社コメリ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社コメリ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。